

しごと・交流コース

新潟県長岡市

●研修テーマ 『「米百俵プレイス ミライエ長岡」について』

●研修日時 令和6年10月24日（木） 13時30分～14時30分

●対応者 長岡市地方創生推進部ミライエ長岡企画推進室 企画担当係長 小林 雅人 氏
長岡市商工部産業イノベーション課 起業支援担当係長 野澤 朋史 氏

新潟県妙高市

●研修テーマ 『妙高市テレワーク研修交流施設
「MYOKO BASE CAMP」について』

●研修日時 令和6年10月25日（金） 10時00分～12時00分

●対応者 妙高市企画政策課政策調整グループ 主事 丸山 大樹 氏
（一社）妙高ツーリズムマネジメント 事業部 部長 馬場 慎太郎 氏

<参加者>

市町村名	所属部課	職 名	氏 名
盛岡市	商工労働部ものづくり推進課	主査	小野寺 洋
一関市	商工労働部起業支援室	主任主事	菅原 翔太
奥州市	政策企画部未来羅針盤課	副主幹	千田 憲彰
奥州市	政策企画部未来羅針盤課	上席主任	佐藤 訓久
矢巾町	産業観光課	主事	西 明希
住田町	企画財政課	主事	紺野 尚之
岩泉町	龍泉洞事務所	主任	周 由希

令和6年度市町村職員行政調査研修「しごと・交流コース」 による新潟県長岡市・妙高市の施設視察について

盛岡市 商工労働部ものづくり推進課立地創業支援室 主査

小野 寺 洋

＜研修内容＞

1. 新潟県長岡市

(1) 概要

概要・位置：新潟県の中越地方の中心都市であり、長岡都市圏を形成している。越後平野が広がり始める南部に位置。新潟市中心部までは約60kmの距離（新幹線で20分）。上越新幹線で東京から約80～100分、関越自動車道で東京から約3時間の位置にあり、経済面など関東地方との結びつきが強い。

人 口：25万7,716人（令和6年3月1日現在。県内第2位）

面 積：891.05km²（東西42.6km、南北59.3km）

産業構造：米を中心とした品質の高い農作物をはじめとした農林水産業、高度な「ものづくり技術」を持つ企業集積に代表される工業、県内第2の商圏を持つ商業と、バランスのとれた産業構造を有する。

そ の 他：4大学（国公立2、私立2）、1高専を市内に有する。

(2) 視察施設概要

・視察場所：米百俵プレイス ミライエ長岡（新潟県長岡市大手通2丁目3-10）

・日 時：令和6年10月24日（木）13：



施設外観

30～14：30

・施設概要：人づくり・産業振興を総がかりで支える地方創生の拠点として長岡市が整備した施設で、令和5年に一部オープンし、令和8年に全館オープンする予定の施設。

新しい学びや情報を得られる機能を導入し、起業家や若者など幅広い世代が集い、新しいチャレンジの機会に出会える場とし、新たな価値を創造する事を目的とする。

・視察内容：長岡市ミライエ長岡企画推進室企画担当係長小林様、産業イノベーション課起業支援担当係長野澤様からの施設の概要と整備の経緯、事前送付の質問に対する説明、追加の質疑応答の後、西館の互尊文庫（図書館）、イノベーションサロン、ものづくりラボを見学。

(3) 施設の現状・特徴・問題点など

- ・施設がある場所は、「米百俵の精神」から生まれた国漢学校跡地であり、大正時代には市役所、昭和には大和百貨店が立地し、市にとって歴史的な土地となる。

※「米百俵の精神」：戊辰戦争からの復活を目指す長岡藩に、三根山藩から救援米が送られたが、大参事の小林虎三郎氏が届いた米を藩士に分け与えず、「百俵の米も、食えばたちまちなくなるが、教育にあてれば明日の一万、百万俵となる」と教育の大切さを説いて、国漢学校の開校資金に充てた事に由来。「人づくりはまちづくり」というこの精神は長岡に脈々と受け継がれている。

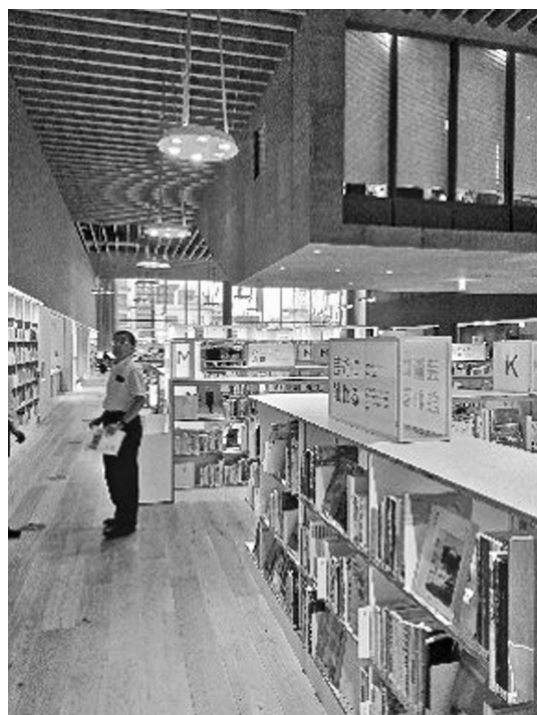
- ・平成22年に大和百貨店が閉店し、平成26年2月に「長岡まちなか創造会議」から『新たな「まちなか型公共サービス」を導入し、アオーレ長岡周辺と相互に連携する「新たな核づくり」に取組み、「健康・医療・教育・歴史・文化」をテーマとした賑わいのある交流拠点とすることが必要』との提言を受け、施設整備に着手。
- ・整備にあたっては社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業、防災・省エネまちづくり緊急促進事業）と都市構造再編集集中支援事業を活用。
- ・ミライエ長岡を含む大手通坂之上町市街地再開発事業は4街区で構成されているが、ハード整備に当たっては、施行者に再開発事業に精通したUR都市機構を招いている。
4街区のうち、2街区はURが開発し、1街区は事業のリスク軽減のため、民間事業者が、もう1街区は市が特定建築者となっている。市が特定建築者となっているのは、商工会議所から市に対し、地元業者へ工事の受注機会を最大限配慮す

るように要請された事による。市並びにURの開発街区については、工事発注は一般競争入札で行った。

- ・施設はこのうち、西館の1階の一部と3～5階、東館の1～3階、4・5階の一部、地下1階部分となる予定。現在は東館が未完成（令和8年度オープン予定）で、西館のみ運営している。この占有区域の整備は市の方で実施。
- ・西館の運営は、市の直営により施設・事業を運営している（一部業務は委託、もしくは地域おこし協力隊が担っている）。主な施設・事業は下記の通り。

①互尊文庫

市の他の図書館とは異なる、新しいコンセプトの図書館。テーマ別配架を行い、見ていてワクワクするような本棚づくりを行い、直感的に伝わりやすい選書テーマの設定や、見出しの掲出などを行うことで、思いもよらない本との出会いをつくることを目指している。飲食物の持込も可となっている。



互尊文庫

②イノベーションサロン

リモートワークや打合せなどビジネスで利用できる有料のコワーキングスペース。コーディネーターを配置し、業種や専門が異なる人と人をつなぐことで産産や産学のマッチング、課題解決の支援、起業・創業を推進する事を目指している。60人ほどが利用できるオープンスペースの他、数種のミーティングルームやチャットルーム、飲食を行えるキッチンカウンターなどを備える。

③ものづくりラボ

3Dプリンターなどのデジタル工作機器を備え、自由に試作品やオリジナル作品を作ることができる。世代、所属、領域を超えた利用者が集い、誰もが気軽にものづくりを楽しむことができる地域に開かれたものづくりプラットフォームを目指している。

④ミライエクリエイティブキッズ

小学生を対象にしたワークショップを実施。アットホームな雰囲気の中で、学校外の多彩な学びを提供し、予測困難な時代の変化に柔軟に対応できる力を育むことを目指している。

- ・施設の基本方針は、「人づくりと産業振興」を総がかりで支える地方創生の拠点。

下記により、長岡市のイノベーションと新たなにぎわいと回遊性を高める人の流れを創出し、市全域に広める事を目指している。

①未来の長岡を支える人づくり・学びの拠点～知的創造

(互尊文庫、ミライエクリエイティブキッズ、歴史人物史展示、ティーンズラボ)

②新しい産業を興す人材・仕掛けの拠点～産業人の育成

③産業界のイノベーションを促進する4

大学1 高専の拠点～産業基盤の強化・新技術開発（経営相談・起業支援機能、イノベーションサロン、スタジオ、ものづくりラボ、ギャラリーラボなど）

- ・目指すコンセプトは「現代版 国漢学校・互尊文庫」。米百俵の精神（未来への投資）、互尊独尊（修養の場の重要性）を体現する施設で、時代の変化に対応した新しい学びや情報を得られる機能を導入し、次世代を担う若者や起業家をはじめとする幅広い世代が集い、交流する事で新しいチャレンジの機会に出会える場として、新たな価値の創造を目指している。

- ・交流・出会いの狙いは産産、産学のマッチング。その軸として市内の4大学・1高専同士の学学連携に力を入れているのが特徴的であった。具体的課題解決の提案や同じチームで作業するといった積極的に関わる機会を提供し、4大学・1高専の拠点となるように仕掛けを行っていると事。

実際、イノベーションラボを見学した際には、平日にも関わらず、20名程が利用しており（主に学生の利用との事）、仕掛けの効果が現れていた。

コワーキングスペースで出会い・交流を



イノベーションラボの様子

目的とする方は、利用率が低い（いつ行っても人が少ない、もしくはいない）と徐々に足が遠のき、それが更に利用率の悪化につながる悪循環になると考えられるので、非常に有用であると思われる。

また、学学連携の推進や若い方も利用しやすい図書館などの施設構成、おしゃれで清潔感のある空間の演出などにより、人が集まりやすく、その事により更に人が集まるという好循環になっている様に思われた。実際に各スペースの稼働率も平日にもかかわらず、高かった様に見受けられた。

（４）質問事項

Q 1：本施設内には企業の入居スペース（7室）もある様だが、入居可能期間が最長3年の根拠は？

A 1：6Fのコラボレーションオフィスは、インキュベーション施設と位置付けているので、まずは3年以内としている。申請により延長可能である。

Q 2：長岡市では起業・創業支援施設として他に「起業支援センターCLIP長岡」がある様だが、本施設との住み分けはどのように位置付けているのか。また、本施設並びに「起業支援センターCLIP長岡」の運営形態（直営、指定管理）もお教え頂きたい。

A 2：CLIP長岡は新潟県起業支援センターの通称で、支援機関の名称となる。CLIP長岡は、5Fイノベーションサロンを使用して、起業相談を実施しています。5F、6Fともに直営である。コラボレーションオフィスのほか、インキュベーション施設

としては、ながおか新産業創造センター（NBIC）があり、こちらも直営である。

Q 3：上記2施設での起業創業支援を中心に、セミナーの開催や、各種補助金など長岡市では支援施策が非常に充実している様に思われるが、市では何名体制で支援を担当しているのか。また、予算規模は？

A 3：起業支援担当は2名、起業創業支援事業の予算規模は37,156千円となる。起業支援担当はミライエ長岡6階のコラボレーションオフィスとNBICの管理運営も担っている。NBICの予算は60,843千円で、起業支援担当2人のほかに、NBICは常駐職員（会計年度任用職員）が3名となる。

また、5階のイノベーションサロン等NaDeCBASEの担当が3名（うち1人は受付専属の会計年度任用職員）おり、予算は27,634千円（コラボレーションオフィス含む）となっている。

Q 4：以前のインキュベーション施設では、企業入居型の施設が多かったように思うが、本施設のように、昨今はコワーキングスペースなどの交流スペースを軸にして、様々な交流・出会いを狙った施設が増えてきている様に思う。本施設でもその辺りを重視しているのかと思うが、実際に運営を開始して狙い通りの効果が表れているのか、また、現状の課題についてお伺いしたい。

A 4：交流・出会いの狙いは産産と産学のマッチング。質問があった起業・創業や課題解決のプログラム、イン

ターンシップガイダンス、AIハッカソンなど学生（・教員）と企業が参加するイベントなどをミライエ長岡で行う事で、各イベントの目的以外のところで、知り合いになってもらい、学生が地元企業に関心を持ったり、今後のキャリアの選択肢が広がる事を期待している。企業にとっては学生の視点や考えに気付くきっかけを得てもらい、自社の事業に活かすことにつながればよいと考える。

場所があるだけではだめで、具体的に課題解決の提案や同じチームで作業するといった積極的に関わる機会を作る事が必要と考えている。狙い通りの効果は表れていないかもしれないが、継続的な従来の産業支援のプラスアルファの施策として考えており、種をまいている段階と認識している。上述のような機会を作れる人材の確保と行政の支援体制が課題と感じている。

2. 新潟県妙高市

（1）概要

概要・位置：新潟県南西部に位置し、長野県と接している。妙高山麓一帯は妙高戸隠連山国立公園に属し、雄大な自然の景観と四季折々の変化に富み、湧出量豊富な温泉やたくさんのスキー場など観光地を抱えている。東京からのアクセスは新幹線で約1時間50分、車で約3時間30分。

人口：2万9,340人（令和6年10月31日現在）

面積：445.63km²（東西33.7km、南北30.1km）

産業構造：主な産業はスキーや温泉等の観光業の他、米づくりを中心とした農業や新井工業団地といった工業エリアもある。

※産業別割合（平成27年）第1次産業：6.0%、第2次産業：31.6%、第3次産業：61.3%

（2）視察施設概要

- ・視察場所：テレワーク研修交流施設「MYOKO BASE CAMP」（新潟県妙高市関川2228番1）
- ・日時：令和6年10月25日（金）10：00～12：00
- ・施設概要：時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を提供する施設として、妙高戸隠連山国立公園内に妙高市が令和4年に開設。関係人口増を目指し、首都圏などの都市部のビジネスマン、起業家等が自然に触れながら快適に働けるコワーキングスペースやシェアオフィスを備える他、「働く、観光する、遊ぶ、交流する」を担う施設としてワーケーション・ビジネスマッチング事業も行っている。また、ZVCJapan社（Zoomの日本法人。以下「Zoom社」という。）が監修した事を示す「Powered by Zoom」認定を持つ国内初のテレワーク施設となる。



施設外観

- ・視察内容：施設内のコワーキング・ワーク・シェアオフィスの各スペース、3種の会議スペースを見学後、妙高市企画政策課丸山様、指定管理者の（一社）妙高ツーリズムマネジメント事業部長馬場様から施設の概要と整備の経緯、事前送付の質問に対する説明頂き、追加の質疑応答や意見交換を行った。

（３）施設の現状・特徴・問題点など

- ・令和４年７月に開設。人口減少時代における労働力の確保や働き方改革の実現に向け、テレワーク導入企業の割合は年々増加しており、地方への移住などの関心も高まり、関係人口の創出への期待も大きくなっている。これらの背景を踏まえ、妙高市で多くの観光客が訪れている池の平温泉のいもり池周辺において施設を整備したとの事。
- ・施設整備に当たっては、構想段階から３年程度掛かっている。財源は、内閣府の地方創生推進交付金や防衛省の再編関連訓練移転等交付金、過疎債を活用した。これらの活用により、総額は約１億５,９００万円のうち、一般財源の支出はごくわずか（６００万円程度）であった。
- ・設置目的は、施設において「働く・観光する・遊ぶ・交流する」をテーマに、
 - ①仕事と休暇を組み合わせたワーケーションによる都市部人材の誘客促進
 - ②ワーケーション等をきっかけとして当市に訪れる都市部人材と市内企業のビジネスマッチング等による技術や経営能力の向上
 - ③さらには都市部企業などからの業務を受注し、リモートでの雇用を創出するワークシェアリング

以上の各種事業を展開し、関係人口の創出や働き方改革の取組を推進し、地域の活性化を図る事。

- ・妙高市の地域発展のイメージは、これまでの発展を支えた力「妙高山が持つ大自然」「冬季のスノーリゾート」と今後の発展を支える力としての「SDGsを意識した新たな観光スタイル」を再編集した『妙高山麓ツーリズム』の推進にある。その中で、当施設と同敷地内にある「ビジターセンター」を組み込み、妙高山麓が有する大自然のチカラにより「心と身体が整うツーリズム」の展開を目指している。
- ・施設構成は、下記の通り
 - ①無料スペース：コミュニティスペース（カフェ併設。誰でも使用可能）。
 - ②有料スペース：コワーキングスペース、ワークスペース、シェアオフィススペース、会議スペース（Ａ・Ｂ・Ｃ）。利用の際は、入退室用にカードキー（非接触型ＩＣカード）貸与。
- ・施設の特徴は、国立公園内の大自然の中で都市部とそん色ないワーク環境が提供できるところ。
- ・「Powered by Zoom」認定は、元々「妙高市DX推進に向けた連携協定」をZoom社と締結していた経緯から。これにより同社より施設で利用できるオンライン会議システムなどの機器をはじめ、机や椅子などの備品について利便性や効率性の高いものを選定して頂いたとの事。



コミュニティスペース

・利用実績は下記の通りとの事。

- ①入場者数：25,267人
- ②利用者数：2,358人
- ③月間契約数（延べ）：43件
- ④開催イベント：23回

なお、利用対象者は、当初は首都圏のワーカーをはじめとした市外のフリーランス等を想定していたが、現在の利用状況は、市内の事業者をはじめ、近隣の自治体在住者が半数を占めている状況。

・妙高市の観光DXの一つに「お客様（観光客）に対しての利便性の向上」があるが、当施設はAir PAY（公共施設料金のキャッシュレス化）、Air SHIFT（従業員のシフト管理）、Air REGI（自席で注文&決済）など導入し、利便性の向上や利用による効果の検証を図っていることも特徴。

（４）質問事項

Q 1：妙高市では、本施設の運営の他、起業創業支援施策が充実しているように思われるが、何名体制で実施しているのか。

A 1：施設の運営で3名（企画政策課）、起業創業支援施策で1名（観光商工課）で実施。昨年度まで実施していたアクセラレータプログラムは企画政策課で施設と同じ担当者が実施。

Q 2：本施設の運営形態は？

A 2：指定管理者制度で運営（受託者：（一社）妙高ツーリズムマネジメント）

Q 3：以前のインキュベーション施設では、企業入居型の施設が多かったように思うが、本施設のように、昨今はコワーキングスペースなどの交流スペースを軸にして、様々な交流・

出合いを狙った施設が増えてきているように思う。本施設でもその辺りを重視しているのかと思うが、実際に運営を開始して狙い通りの効果が表れているのか、また、現状の課題について伺いたい。

A 3：狙い通りの効果は出始めている。利用者などが交流するランチミーティング（なごみーていんぐ）を2か月に1回実施しており、その繋がりから生まれた事業が展開されている。現状の課題としてそのような交流が日常的には起きていないことやシェアオフィスへの入居者が少ないことが挙げられる。

＜所 感＞

今回、新潟県内の2市で新たに開設された施設を視察させて頂いた。設置の経緯は其々異なるが、どちらもコワーキングスペースなどの交流の場を軸とし、そこから新たな価値が生み出されることを期待されている。昨今、行政だけでなく、教育機関や民間企業でも類似したコンセプトを掲げる施設が多くなっている印象があるが、この2施設ではターゲットを明確に設定し、より効果を発揮するための仕掛け（イベント実施など）をセットとした仕組みに取組んでおり、大変参考になった。特に、長岡市は4大学1高専を市内に抱え、学生が多いことから、産学だけでなく学学連携を軸に考えており、各大学・高専の学生同士の交流を図るために、課題解決の提案や同じチームで作業するといった積極的に関わる機会を意図的に作るなど、ソフトと連動した仕組みに取組んでいた事が印象的で、平日にもかかわらず20名程（ほぼ学生との事）が利用していたコワーキングなどの施設の稼働状況に、その効果は表れていた。コワーキングを軸とした施設運営を行う際に

は、市の実情に即したコンセプトとターゲットを明確にし、交流が生まれる仕組みなどのソフト面を明確にした上での施設整備が大事（そこを疎かにした場合、何も生み出さずに経費ばかり嵩む施設になってしまう危険性がある）であると改めて認識した。

また、2施設のハード整備に当たり、長岡市では一帯の再開発事業として補助金の活用やUR、民間事業者を施行者とした開発の実施、妙高市では地方創生推進交付金や立地を活かした補助金（防衛省の再編関連訓練移転等交付金）などの活用など、各種制度や様々な工夫により「負担は軽く、効果は最大限に」を実現しており、その点でも参考となった。

現在担当している指定管理施設においてもコワーキングスペースがあり、利用率も芳しくない為、今回の視察で得た知見を基に指定管理者と協力し、改善に活かしていきたいと思う。

最後に、大変お忙しい中、ご対応頂いた長岡市、妙高市のご担当者様、研修を企画し随行頂いた県市町村振興協会ご担当者様に心より御礼申し上げます。

しごと・交流コース（新潟県長岡市、新潟県妙高市）

一関市 商工労働部起業支援室 主任主事
菅原 翔太

<研修内容>

1. 新潟県長岡市 米百俵プレイス ミライエ長岡

（1）視察先の概要（出典：ミライエ長岡施設リーフレット）

施設名：米百俵プレイス西館

所在地：新潟県長岡市大手通2丁目3番地10

敷地面積：3,463.38㎡

建築面積：2,754.23㎡

延床面積：18,644.51㎡

（うちミライエ長岡 4,604.95㎡）

構造：鉄骨造地上10階建て

着工：令和3年4月10日

竣工：令和5年6月30日

（2）施設の基本方針等（出典：ミライエ長岡施設リーフレット）

■基本方針

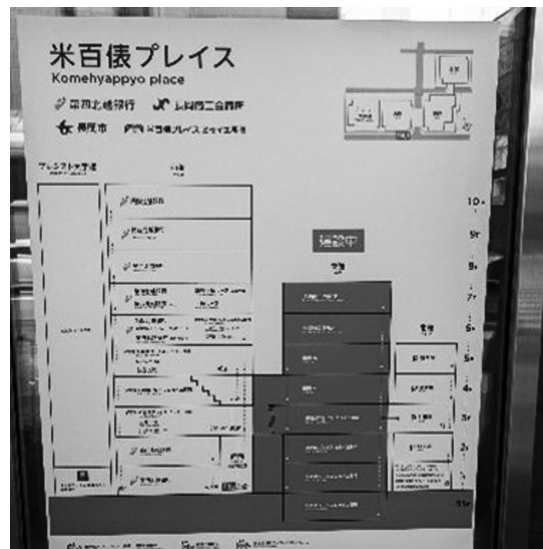
「人づくりと産業振興」を総がかりで支える地方創生の拠点～未来へつなぐ新しい米百俵－長岡の歴史や文化、まちづくりの精神で新たな価値を創造する～

■コンセプト

現代版「国漢学校・互尊文庫」をコンセプトとして、時代への変化に対応した新しい学びや情報を得られる機能を導入し、次世代を担う若者や起業家をはじめとする幅広い世代が集い、交流することで、新しいやレンジの機会に出会える場と人づくり・まちづくりの考え方を踏襲し、新たな価値の創造を目指している。



ミライエ長岡入口



館内図

■役割

①人づくり・学びの場

互尊文庫の精神を受け継ぎ、まちなか（中心市街地）に相応しい、新しい図書館で、未来の長岡を支える人づくりや学びの拠点を担っている。

②産業づくり・交流の場

大学や産業界との交流・連携による人材

育成や商品・サービスの開発を促し、学生や若者が起業しやすい環境を提供し、新しいビジネス創出の拠点を担っている。

③にぎわい

まちなか（中心市街地）の回遊性を高め、にぎわいを創出するとともに、多世代が気軽に集い、交流する拠点を担っている。

（３）長岡市の取組内容（研修による説明、聞き取りによる）

①ミライエ長岡の開発について

- ・街なか再開発で建設した「産業と教育」に主眼を置いた複合型施設で、建設は、UR都市機構が施行者となった。
- ・図書館やコワーキングスペースのほか地方銀行が入居する米百俵プレイス西館と駐車場と医療機関が入居し、令和５年６月にオープンし北館で構成される開発区画。令和８年度に商工会議所、市の商工、観光部門が入居を予定する東館を現在建設中であった。
- ・図書館やコワーキングスペースは行政が直営で管理しており、整備にあつては、UR都市機構から市が整備部分を買取りして施行した区分所有施設となっている。
- ・URの施行には、地元業者が入りにくい



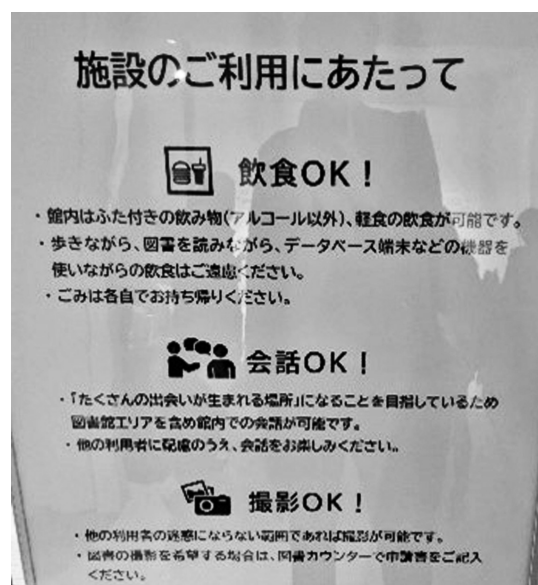
コワーキングスペース

ということもあり、市が特定建築者となることで、施設整備の地元発注を可能とし、地元への経済効果にも配慮して施行していた。

- ・全てのスペースにおいて、居心地の良い場所を目指すとし、機能性はもとより、デザイン性にもこだわりを持ったコンセプト、設計となっていることに感銘を受けた。
- ・ミライエ長岡の開発を契機に周辺のマンション建設が活発化してきたとのことで、完成すれば早期に完売するという好循環が出ている。

②コワーキングスペースについて

- ・起業支援プログラムに参加する受講生は、コワーキングスペースを無料で利用できる。
- ・学生以外の利用は１日２０人弱ぐらいの利用で、概ね３割ぐらいは無料メンバーとなっている。
- ・民間のコワーキングスペースとのすみ分けが課題とのことで、市直営するコワーキングスペースでは、産業界の発展に寄与するイベントで利用者を増やしていくことで民間施設との差別化を図っていく



掲示物

たいと展望していた。

- ・一方で、民間コワーキングスペースは企業利用が多く、公共は学生利用が多いことから、利用者層が異なる民間コワーキングスペースとの融合も図っていききたいとも述べていた。
- ・施設内の掲示物は否定形「●●禁止」「●●はいけません」といったものはほぼ見当たらない。イノベーション施設であることから、「●●OK」など前向きなキーワードのものばかり目立っていた。
- ・施設使用料について、一般利用は全て無料とし、使用料を徴収する場合は営利利用の場合のみ。（減免は基本無し）使用料の徴収については、利用団体の目的、内容を踏まえて内部の審査委員会（会議）で決める方式を採用している。
- ・ものづくりラボには、3Dプリンターやレーザーカッターなどが備えられており、自由に試作品やオリジナル作品を作ることができる。ものづくりのまち長岡であることを意識し、ものづくり企業と日曜大工などの趣味を持つ人とのマッチングにも取り組んでいる。

2. 新潟県妙高市 テレワーク研修交流施設

（1）視察先の概要（出典：テレワーク研修交流施設紹介パンフレット及び上越妙高タウン情報）

施設名：MYOKO BASE CAMP
所在地：新潟県妙高市大字関川2228番1
構造：木造2階建
面積：388㎡

（2）施設の基本方針等（出典：一般社団法人妙高ツーリズムマネジメント作成研修資料及びホームページ）



正面玄関

■施設コンセプト

～国立公園の大自然で、遊びやビジネスに「ととのう」をプラスする。～

- ・MYOKO BASE CAMPでは、妙高戸隠連山国立公園内、いもり池の近くの立地を生かし、「心と身体と仕事を整う場所」として価値を提供している。
- ・企業にとって、ビジネスパーソンにとって、豊かな自然と、ZVCJapan社（Zoomの日本法人。以下「Zoom社」という。）との連携により、都市部以上に快適なワークスペースを提供し、心と体の健康から社員の活力向上、生産性の向上が望める環境がある。
- ・また、インタープレナーの活動の拠点として、多様なプレイヤー同士をつなぎ、共創を手厚くサポートし、ここでしか出会えない自然や体験、そして人との出会



Zoom社監修 会議室

いを通して新たなイノベーションを起こす環境がある。

■施設機能

- ・シェアオフィススペース
異なる企業の社員や個人ワーカーと同じ空間をシェアし、1席ごとに1か月単位で貸し出しを行っている。間仕切りの設置やデスク・チェアの配置などの室内レイアウトは希望により変更することも可能な取扱いにしている。
- ・会議スペース
Zoom社監修によるZoom Roomsが標準搭載された機器（DTEN）が配置され、カメラ、マイク、スピーカーを用意する手間が無く対面、オンラインを問わず、打ち合わせを行うことができる仕様になっている。
- ・コワーキングスペース
1階、2階好みにより選んで利用することができ、休憩コーナーにはIHキッチンヒーターや電子レンジも備えている。
- ・コミュニティスペース
誰でも利用できる共有スペースで、併設するカフェではドリンクのほか、カレーなどのフードメニューも用意されている。
- ・ワークスペース



キッチンスペース

（3）妙高市の取組内容（研修による説明、聞き取りによる）

- ・MYOKO BASE CAMPは観光庁ワーケーション推進事業を活用し、令和4年7月1日にオープンした施設であり、国立公園内に設置されている。
- ・Zoom社と連携協定を締結していた縁から施設の設計等において監修を得て整備した施設となっている。
- ・総工費は約1.6億円で財源は地方創生推進交付金と過疎債を活用し、一般財源は約600万円で整備をした施設となっている。
- ・施設の管理は、DMO機能を有する一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントと10年間の指定管理契約を締結している。
- ・当該一般社団法人は観光協会が解散した後に設立した組織であり、観光協会としての機能に課題があり、新たな観光戦略を展開するために設立された団体となっている。
- ・コワーキングスペースとしての利用はそれほど多くなく、令和4年度（オープン初年度）で月間契約者は43人。利用者の属性は、フリーランス（建築士、デザイナーなど）が多くなっている。
- ・また、コワーキングスペースだが、地域の高校生利用も多いとのことで、市営バスによる巡回により交通の便の向上と併せて施設利用者の確保にも取り組まれている。
- ・当初は首都圏からのワーケーション利用者



コミュニティスペース



シェアオフィスペース

をターゲットとしたが、実際は、ほとんどが地元や近隣市町の利用となっていることが現状の課題となっている。

- ・当初の施設目的とのアンマッチを解消するために、首都圏等に居住するワーケーション希望者の獲得に今後取り組んでいきたいと展望を話していた。
- ・その取組の一環として、首都圏在住者へのPRを強化するためにSHIBUYA QWS（渋谷キューズ（※））に会費（負担金）を支払って有料会員となり、イベント開催やPRなどを積極的に展開していきたいと語っていた。

※SHIBUYA QWSとは（出典：渋谷キューズホームページ）

「渋谷から世界に問いかける、可能性の交差点」をコンセプトに、多様なバックグラウンドや活動領域の人たちが交差交流することで、“新しい社会価値につながる種”を生み出すことを目指す会員制の共創施設。

（４）＜所 感＞

当市では、地域の活力を高めるまちづくりとして、働く場を増やし、稼ぐ力を高めるしごとづくりの一環として起業支援に取り組んでおり、起業支援室を令和４年度に設置し、起業支援プログラムやエコシステムなど一関スタイルの起業支援の確立に日々奮闘している。

現在、一定の支援施策の枠組みの構築はできたものの、今後、更なる施策の発展や弱みの解消、一関市で起業を行っていただくための優位性、他市との差別化を図っていく必要があると考えている。

今回視察をさせていただいた長岡市は起業支援が盛んな地域であることは、前一関工業高等専門学校長からも伺っており、承知していたところであったが、今回の視察を機に起業支援を行う拠点のコンセプトなど、当市において起業支援施設を保有、あるいは整備を検討する際の動機づけの部分で非常に参考となったと捉えている。

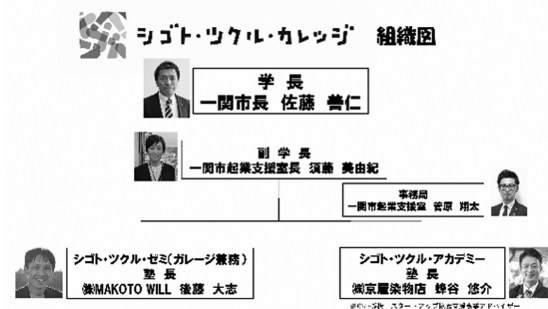
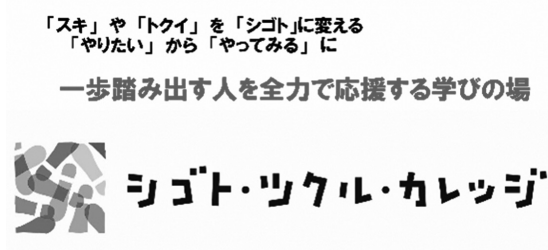
特に、イノベーションを誘発するために言葉の使い方に工夫している点、行政がやりがちな制約を印象付ける言葉を使用しない点については、感銘を受けた。

妙高市にあっては、人口は当市の約１／３程度ではあるが、恵まれた自然や観光資源を活かして、シティプロモーションを行おうとするパワフルさを感じさせていただくとともに多くの可能性を秘めた自治体であると印象を受けた。

また、整備前の目的と現状のギャップに対して、適切なアクションの展望を持っていることにも戦略性をもち、関係する職員等が意欲的に業務に臨んでいる姿勢を感じ取ることができた。

研修に参加し、今後の起業支援の展開として、出口戦略や県外居住者や学生など関係人口を活用した起業家の掘り起こし、起業支援拠点の必要性を新たに認識した契機となった。

当市の起業支援プログラム「シゴト・ツクル・カレッジ」は、３つの学びの場で組立しており、起業を目指す人の段階に応じたカリキュラムを提供している。これらは、ある種の人づくりにも通じる場所であり、また、学びの場の提供とともに、起業家コミュニティの形成を最重要事項として起業支援施策



を展開している。

起業家の掘り起こしにあっては、人口減少、高齢化が進行する中で、市内の需要だけでは限界がくると考えており、外部人材が当市で起業できる仕組みを構築していくことが今後、重要になってくるものと考えている。

上記については、首都圏のコワーキングスペースでのイベント開催などにより、外部人材の獲得を行おうとする妙高市の手法を参考とし、岩手県とも連携しながら首都圏等へのPR活動に早速、着手していきたい。

次に、起業家コミュニティの形成にあっては、既存の民間コワーキングスペースを借用して定期イベントの展開を行っているが、狭小であったり、設備の不足などが課題として挙げられる。

また、コワーキングスペースのニーズの観点では、市内の起業業種は、飲食店や食品製造業が多く、自宅を拠点するケースが多いことからコワーキングスペースのニーズは低いのではと考える一方で、街なか(市街地)には、大人数を収容できる宴会場(パーティー会場)が限定されていることや飲食店や食品製造業の起業家が多いことから、コワーキン



グキッチン(オープンキッチン)やイベントスペース機能の需要は高いのではないかと考えている。

当市特有の属性を考慮した施設を整備するとすれば、起業支援拠点に上記コワーキングキッチン、イベントスペースの機能を付加することが良い方策ではないかと考えた。

ただし、施設整備にあっては、設備のコンセプト、デザインの重要性を強く認識したところであり、行政にとらわれない発想、デザイン、設備を有したインパクト施設でないと利用者の拡大には期待できないことも忘れてはならないと感じた。

単なるハコモノ整備ではなく、人が集まる、居心地が良い施設で、かつ、利用者の得がある施設とするために定期的セミナーやイベント開催、常時相談等のサポートがあるなどソフト面の機能を持たせることが重要であることをあらためて認識した。

また、施設管理面で、施設使用料に頼らずカフェなどを併設し、施設の収益性を高めることも重要である。

加えて、使用料設定にあっては、減免をベースとしないことが事務的負担と市民の利

便性の向上の視点から重要であると考えている。
当市の場合、減免基準により、ほとんどが減免適用されるケースが多く、使用料徴収がレアケースとなっている。

これにより、市民の電子申請、許可、使用料の電子収納が一体的に進んでいない。

具体的に言えば、市民の電子申請ができたとしても、減免があるのでその都度、市の担当判断が必要になり、役所を介して手続き、判断する必要が出てくる。

使用料は無料か有料かはっきり線引きをし、減免基準を見直すことにより、電子申請、許可、電子収納が一気に進むことになる。

よって、減免基準の見直しは当市にとって、自主財源確保のみならず、DX化、事務効率化、市民サービスの観点から見ても急務の解決すべき課題であると認識する。

最後になりますが、お忙しいところ研修に対応いただきました長岡市、妙高市の担当職員をはじめ、研修機会を提供いただいた公益財団法人岩手県市町村振興協会に御礼を申し上げます。

(5) 質問事項とそれに対する回答

【新潟県長岡市】

①本施設において、なぜその施設が必要になったのか。施設整備に至った背景を伺う。

回答：平成22年4月に大和百貨店が閉店したことを受け、平成26年2月に「まちなか創造会議」から提言を受けた。

提言内容として、新たなまちなか型公共サービスを導入し、アオーレ長岡周辺と相互に連携する新たな核づくりに取り組み、健康・医療・教育・歴史・文化をテーマとしたにぎわいのある交流拠点が必要であるといった内容であった。

②ミライエ長岡の管理手法として、直営を選択した理由を伺う。

回答：図書館・産業支援・人材育成を一体的に担える民間事業者が見つからなかったことに加えて、地方創生の拠点を民間事業者に任せることはいかがかといった意見もあったことから、指定管理制度を検討したものの導入には至らなかった。

なお、図書館の窓口運営やイノベーションサロンの受付などは民間事業者に業務委託しており、令和8年度の全館開館後には、あらためて指定管理者制度も含め、管理体制を検討することとしている。

③街なか再開発にあたり、市街地に居住する方々への意識変容や理解の深化が必要であったかと思うが、どういった工夫をして行動されたのか具体的な手法があれば、教示願う。

回答：街なか再開発を促す一つの手法の居住（地）支援として、街なかへの転居者を対象に固定資産税を3年間減免する施策を創設した。この施策もあるが、地元の有力者（キーマン）の住民等への働きかけがあってこそ効果的だったのではないかと考えている。

これらにより、開発区域内で居住しながら店舗を営んでた方は、再開発で建設したマンションに移り住み店舗を同マンションの1階に構えるなどの動きが出た。

【新潟県妙高市】

④本施設が必要となった背景や施設整備に至った経過を伺う。

回答：人口減少社会における労働力人口の確保やワークライフバランスの実現

など働き方改革の実現に向けて、ICT技術を活用したテレワークを導入する企業が増加した。

妙高市では、妙高戸隠連山国立公園を代表とする豊かな自然環境や8つのスキー場、7つの温泉地などの観光資源があり東京から2時間以内というアクセスの良さを活かし、首都圏から妙高市への新たな人の流れを生み出そうとした。

今後の対策として、閑散期対策を行い、観光入込の平準化や地域内経済循環、データ分析を踏まえたマーケティング戦略の強化などにより、世界に誇れる持続可能な観光地域づくりを実現させていく。

- ⑤ ZOOM 社との連携はどういった経緯があつたのか。

回答：令和2年12月に新潟県とZoomの日本法人であるZVCJapan株式会社の連携協定を契機に妙高市でも市民の感染防止や市役所業務の維持、継続を図るためにデジタル化を推進しており、Zoomを活用した感染症対策や、非対面型および非接触型ビジネスモデルへの転換に向けたサービスの実証事業を実施してきた経緯から、施設整備の監修に携わってもらうこととなった。

- ⑥この施設の 設置目的は何か。成果（指標）は何か。どういった効果が出ているか。

回答：妙高型ワーケーションの確立のため、心身ともに動と静のバランスを整えることで、仕事の生産性の向上、地域全体が起業の保養所として機能し、交流人口の拡大・生産人口の確保異業種交流、起業支援を生み出そうとしている。

令和4年の利用実績は、入場者数25,267人、利用者数2,358人で、月間契約者は延べ43人となった。

このほか、イベント開催は23回、視察や見学対応は58回となっている。

市町村行政調査研修 ～しごと・交流コース～

奥州市 政策企画部未来羅針盤課羅針盤プロジェクト室 副主幹

千田 憲彰

<研修内容>

I 米百俵プレイス・ミライエ長岡

1 新潟県長岡市について

- ・人口 25万5,856人
- ・合併 11市町村（平成17・18・22年）
- ・予算規模 1,339億8,500万円（令和6年度一般会計当初予算）
- ・高等教育機関 4大学、1高専、15専門学校

2 米百俵プレイス・ミライエ長岡について

（1）建設までの経緯

平成22年4月に百貨店「大和長岡店」が閉店した中で、26年2月には「長岡まちなか創造会議」を設置し、第2期中心市街地活性化基本計画の策定に当たり、今後10年間の中心市街地のまちづくりについて議論がなされた。この際、「健康・医療 教育・歴史・文化」をテーマとした賑わいのある交流拠点が必要とされた。

（2）施工事業者の決定

平成26年5月に市がUR都市機構に土地取得及び大手通表町東地区の施行を要請している。これは長岡市では過去最大のエリアの再開発事業であり、地権者も多く存在したことから、精通した事業者の施行が必要との判断からであった。

その後、同年7月には「旧大和長岡店」の建物を市が無償で取得し、土地をUR都市機構が2.6億円で取得することについて、大和、市、UR都市機構の3者で合意。10月には市が建物を、UR都市機構が土地を譲渡さ

れる契約が大和と締結された。

（3）関係各所での説明・決定事項の経過

- ①市議会 平成26年8月には市議会まちづくり新エネルギー対策特別委員会に最初の説明がなされ、整備のポイントとして以下の4点が挙げられた。（以後11回の説明）
 - ・国漢学校跡地の活用^{※1}
 - ・老朽化した「互尊文庫」（500m離れた所にあった図書館）の建替え
 - ・多様な世代を対象とした健康機能（民間事業）の取組
 - ・民間活力を積極的に導入した市街地再開発事業の実現

※1 戊辰戦争からの復興をめざす長岡藩に三根山藩から救援米が送られるも、その米を活用し国漢学校の開校資金に充て、多様な学問を藩士だけでなく、町人、農民も分け隔てなく学ぶことができる学校が生まれ、近代的まちづくりの原点となった。→米百俵の精神

- ②長岡商工会議所 平成26年9月に総会で再開発事業による新会館建設の方針を発表し、東館の一部に立地することとなった。合わせて街区にあった旧商議所も再開発されることとなった。このとき、長岡市商店街連合会も市に再開発事業の推進に向けた要望書を提出し、気運が一気に高まる。

- ③北越銀行（現第四北越銀行） 平成29年2月には、エリア内にあった北越銀行も再開発事業に参画することを公表し、西

館のオフィス部分に立地することとなった。

④市民ワークショップ 平成30年6月から9月にかけて計3回の事業説明及び意見聴取が開催された。

⑤事業計画・認可 平成30年7月に大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業が都市計画が決定され、翌年3月には事業が認可された。

(4) 建設の進捗

令和2年5月に旧大和長岡店の建物が除却され、翌年4月には米百俵プレイス西館の建設工事が着手、5年7月に「米百俵プレイス・ミライエ長岡」西館が先行オープンした。このとき、東館建設箇所にあった銀行を西館に移転しており、6年4月からは東館工事着手に着手。現在は旧銀行建物の構造部分を残して取壊し工事が進行中で、8年度には東館もオープン予定である。

3 街区に設置される建物概要

(1) 外観・施設配置の状況

西館には、民間施設として第四北越銀行、第四北越ミュージアム、コラボオフィスが、公益施設として互尊文庫、NaDeC BASEが入居し、東館には、商工会議所、市役所商工部、観光・交流部のほか、公益施設として交流・多目的スペース、ホール、グランパッサージュなどの施設が入居予定である。以下の資料を参照されたい。

(2) ミライエ長岡の目指すもの

①基本方針

「人づくりと産業振興」を総がかりで支える地方創生の拠点と位置付け、未来へつなぐ新しい米百俵として、長岡の歴史や文化、まちづくりの精神で新たな価値を創造するとし、以下の3つを掲げ、まちなかから市全域へイノベーションと新たな賑わい・回遊性を高める人の流れを



〔出典〕長岡市

創出するとしている。

- ・人づくり：未来の長岡を支える人づくり・学びの拠点…「知的創造」
- ・産業振興：新しい産業を興す人材・仕掛けの拠点…「産業人の育成」
- 産業界のイノベーションを促進する4大学1高専の拠点…「産業基盤の強化・新技術開発」

②コンセプト

現代版「国漢学校・互尊文庫」として、米百俵の精神は未来への投資を、互尊独尊の精神は修養の場の重要性を示し、新しい学びや情報を得られる機能を導入し、幅広い世代が集い、交流することで、新しいチャレンジの機会に出会える場を目指し、新たな価値を創造としている。

③施設の3つの役割

- ・人づくり・学びの場…互尊文庫、ミライエクリエティブキッズ、歴史人物史展示、ティーンズラボでは、まちなかに相応しい新しい図書館とするほか、まちなかの既存施設の類似プログラムを整理し、実施する。
- ・産業づくり・交流の場…経営相談・起業支援機能、イノベーションサロン、スタジオ、ものづくりラボ、ギャラリーラボなどでは、大学や産業界との交流・連携を促進することで、産業人の育成や商品・サービスの開発を促すほか、学生や若者が起業しやすい環境を提供することで新しいビジネスの創出を促す。
- ・賑わい…トオリニワ、グランパッサージュ、屋上庭園、マルチスペース、カフェ・レストランなどでは、活発な交流が生まれる付加機能のほか、まちなかの回遊性を高める賑わいを創出する。

〔質問事項〕

奥州市からは、商業施設の撤退後から事業構想に至るまでの経過、各街区における事業スキーム構成手順とプロポーザル等における特徴的事項、事業組合、議会、市民、プレイヤー等との合意形成の経過、賑わい創出など主にソフト事業の実施状況と課題、今後の展開についてなどについて質問した。前述以外の部分は、以下の回答を得た。

（１）事業の特徴的事項について

ミライエ長岡を含む大手通坂之上町市街地再開発事業は、4街区で構成され、施行者に再開発事業に精通したUR都市機構を招いている。4街区のうち、マンション棟のA1街区は民間事業者が特定建築者となり、事業全体のリスクを軽減しており、現在工事中のB街区は、市が特定建築者となっているが、B街区の権利者である長岡商工会議所から、工事の受注機会を地元業者に最大限配慮するように要望を受けたことから、URに代わり市が自ら工事発注するために特定建築者となったもののことだった。なお、工事発注は、プロポ方式ではなく一般競争入札とのこと。残る2街区はURが工事発注を行っており、これもプロポではなく競争入札としている。

再開発施設の特徴としては、A2街区とB街区との間の市道を廃道として施設敷地としたうえで、廃道部の通行機能を確保しつつ、上空に両街区を繋ぐ施設を整備したこと。また、工程上の工夫として、3街区を先行整備し、その完了後に、残るB街区の整備に着手し、B街区からA2街区に移転する銀行への補償費用を削減し、事業費全体の低減を図ったことが挙げられるとのこと。

（２）ソフト事業について

ミライエやアオーレなどで様々なソフト事業を展開するほか、まちなか全体としては、主に

長岡市中心市街地活性化協議会が実施する歩道の有効活用「まちカフェ」など、民間ベースの事業を支援し、将来を担う若者をはじめ各種団体等の協力やアイデアの下様々な事業を実施したことで、意識啓発が図られ、中心市街地の賑わいにつながっているとのこと。

課題としては、新たな賑わいづくりの研究、将来のまちづくりを担う若者をはじめとしたプレイヤーの掘起しと育成であり、今後の展開としては、まちの顔である中心市街地の賑わい創出に向けて、既存事業の継続、新規事業の模索、今後のまちづくりを担う若者をはじめとした新たなプレイヤーの発想を育て、将来につながる活動を、公民が一体となって下支えしていくことが必要とのこと。

Ⅱ 妙高市テレワーク研修交流施設(MYOKO BASE CAMP)

1 新潟県妙高市について

- ・人口 2万9,390人
- ・合併 3市町村(平成17年4月1日)
- ・予算規模 219億8,000万円(令和6年度一般会計当初予算)
- ・高等教育機関 1専門学校

2 妙高市テレワーク研修交流施設(MYOKO BASE CAMP)について

(1) 建設までの経過

妙高市の令和2年度から新たな地方創生の取組において、人口減少時代における労働力確保やワーク・ライフ・バランスの実現、テレワーク導入企業の増加を背景とした地方での時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が普及したことで、妙高市の豊かな自然環境、8つのスキー場、7つの温泉地などの多様な地域資源と北陸新幹線開業による東京からの1時間50分というアクセス性を踏まえた首都圏等から妙高への新たな人の流れをワーケーション事業で促進することとした。

(2) ワーケーション事業のビジョン

- ①ワーケーション事業…森林ツーリズム、CSR、SDGs、トレラン、トレッキングなどの妙高の「強み」を活かしたワーケーションツアーの提供
- ②都市圏人材×地方企業ビジネスマッチング事業…都市部企業及びフリーランスと地元企業とのビジネスマッチングで経営課題等の解決
- ③地元ワーカー育成・ワークシェアリング事業…関係企業からのアウトソーシング受注の促進、市内テレワーカー育成、時短などでのワークシェアリング事業の展開
- ④テレワーク研修交流施設整備事業…コワーキングスペースやシェアオフィスなどを含めた施設整備及び土産品等販売などの収益事業の実施

(3) 妙高山麓ツーリズムとしての施設の特徴

「観光」で整うから「仕事」も整うまで全カサポートがコンセプトになっている。

- ①総合コンシェルジュ拠点としての側面…妙高山麓で整うためのコンテンツの「景観」、「温泉」、「食事」、「体験」を『なごんで整う』をキーワードに情報整理してツールに仕上げる。DMOとしてNAGOMI CAFÉの営業も行う。
- ②仕事も整うビジネスサポート拠点としての側面…国内初のZVCJapan社(Zoomの日本法人。以下「Zoom社」という。)監修施設であり、最新のリモート環境を提供できるシェアオフィス、コワーキング、ワーク、コミュニティ、会議の各スペースを完備。
- ③観光DXとしての側面…リクルートとの提携により、『Air』シリーズを積極的に導入。オーダー、キャッシュレス決済、予約、従業員シフト管理などのシステムを導入し、地域内の事業者へも普及

を促す。また、リクルートからの口コミなどのじゃらんデータ、消費額データ、QRタクシー予約情報などの提供を受け、域内の事業者の仕入れや需要予測による効率化と利益向上を図る。

（４）施設の利用状況（令和５年度）

令和５年７月からのオープンで、利用状況は以下のとおり。

- ・入場者数 ２万5,267人
- ・利用者数 2,358人
- ・月間契約者（延べ） 43件
- ・開催イベント 23回（委託、自主、市独自開催も含む）

＜所 感＞

１ 長岡市

長岡市は、「米百俵のまち長岡・イノベーション都市」をキーワードに、平成期に駅前８店舗の商業施設が相次いで閉店となったことから、これらを解体した場所に、明治から昭和にかけて徐々に郊外へ移転していった市役所を移転、分散配置し、アリーナや市民交流ホールを併設したほか、店舗、集合住宅、子育て支援施設、老人ホーム、社会福祉センター、まちなかキャンパスなどの都市機能を徹底して集積し、市民活動の場へと転換したことで、空き店舗への出店も続き、多世代交流によるまちの活性化が図られている。特に、４大学、１高専、１５専門学校の立地を生かし、学生が活躍出来る場所づくりに力が注がれている。

以下、今回のテーマに関連する部分も含めて都市計画の観点から特徴的な部分に触れながら、施設に対する所感も記載する。

（１）立地適正化計画について

- ①立地適正化計画…市の４割を占める都市計画区域のうち、１５％を区域指定

- ・目指す都市像として、学術都市としての立地から「イノベーション都市」を掲げる。すでに産学連携がNaDeC BASEなど施設内で展開され、計画が実現されている。

②将来都市構造

- ・都市拠点（都心地区・地域拠点）…長岡は信濃川を挟んだ都心地区に、他の合併した旧市町村中心部は地域拠点に位置付け、都心地区と地域拠点は公共交通で結ぶ。都心地区は、市街地再開発がほぼ完成されていたが、エリア外との整備格差が生じることは市民から許容されているのか確認したいところである。奥州市の羅針盤プロジェクトにおける幅広い取組に対する答えにもなるかもしれない。
- ・居住誘導区域…都市拠点への誘導を法で定める居住誘導区域の「まちなか居住区域」とする一方、独自施策として自家用車も使用しながらの郊外ゆとり型の居住環境も認め、「郊外居住区域」とする。視察した街区にも店舗兼マンションが立地しており、居住誘導施策が体现されている。奥州市での誘導施策にも区域内外での差別化を図る取組が必要と痛感した。
- ・都市機能誘導区域…機能種別として、医療、社会福祉、子育て支援、商業、金融、教育文化、健康増進、行政に区分し、それぞれを維持する区域を定めている。特に、行政機能を敢えてまちなかに散らして配置し、人流の流れを操作しながらまちなか全体への賑わい創出の波及効果を狙っていることが確認でき、奥州市にも導入したい取組みである。

③各種施策

- ・まちなか居住区域定住促進事業…転入者が住宅を購入して居住する場合など

は、住宅に係る固定資産税を3年間（子育て世帯は5年間）、1/2を免除。実績、転入者とも増加しているとのことであり、市街地再開発との連動が図られている。

- ・市街地再開発事業…人づくり、産業振興を支える地方創生拠点として、「米百俵プレイス」など行政、教育文化、金融、医療、社会福祉、子育て支援の各種施設を中心市街地に集中整備。ミライエ長岡の西側隣接地には長岡市社会福祉センター「トモシア」がマンションとともに立地し、大手通りを挟んだ向かいには「子育ての駅ちびっこ広場」が設置され、天候に左右されない保育士や司書が常駐した中での子育てサポート体制が構築されていた。これらの機能は、奥州市のワークショップで必ず指摘されており、実現に向けた優先順位でも上位にあげるべき施設であると感じた。

（2）中心市街地整備について

- ①歴史…江戸時代の長岡城本丸が現在の長岡駅、二の丸がアオーレ長岡（市役所・アリーナ等）。昭和に開業した駅周辺の8商業施設が、平成になって相次いで廃業。地価公示価格は、ピーク時の9%まで大幅下落し、建物も旧耐震基準時代のものが多く残る。今回の再開発では廃業した旧商業施設は見事にリニューアルされていた。
- ②まちなか回帰の取組…郊外化から中心市街地への再集積へ方向転換。実験例として、空きビルに「ながおか市民センター」を整備し、協働のまちづくり拠点とする。のちに中越地震で耐震不備が明らかになった郊外の本庁舎とともに再整備されていた。
- ③アオーレ長岡の誕生…屋根付き広場を中

心に、アリーナ、交流ホール、市役所本庁・議会が一体となった「市民協働・交流の拠点」を駅前に整備。管理運営は、2つのNPO法人が担当。維持管理費が膨大なのはやむを得ないが、立地場所は都市機能誘導には最適な場所であり、都市整備の教科書的存在なのも理由が分かる。

- ④第3期計画…「つくる」、「つかう」から「つなぐ」の段階へ、若者が集い、活躍できる環境を創出するとしているが、オープンカフェ、地下駐輪場設置、若者のまち居場所づくり、新しいまちづくりモデル都市選定、日本初のイノベーションエリアの設定など、ソフト事業の展開はひと通り行われていた。プレイヤーを育み、次世代へとつなぐ難しさも踏まえつつ、奥州市に必要な機能の厳選もまた重要である。

（3）ミライエ長岡西館内施設について

- ①互尊文庫…分館としてのまちなか図書館であり、蔵書は4万冊と限られているが、テーマごとに可動式の書架に並べられた図書は、思わず手に取ってみたいくなるものばかりが厳選されている。開館時間は平日・土曜日が午前9時から午後9時まで、日曜・祝日が午前9時から午後6時までと、学生の勉強の場、社会人利



開放的な互尊文庫

用もしやすいのに加え、飲食、会話、撮影までも可としている利用者起点の施設である。

館内には、民間のカフェも併設され、まちなかキラーコンテンツの代表的な空間が創出されている。近年の書店廃業の影響もあり、すでに奥州市内でも書店がない地域が出てきたことから、図書館とまではいかずとも公設書店などの検討も考えられるところだ。

- ②イノベーションサロン…コワーキングスペース、会議室などが設けられたNaDeC BASEの核であり、ここで企業支援が産官学連携で行われている。入居企業や利用者の交流を促進するコラボレーションオフィスも設けられ、地元大学からも創業者が次々と誕生しており、ここを巣立っていく様子が見てとれた。また、視察当日は、まちなかキャンパス長岡協力団体である市内大学の学生が集まってソフト開発が行われており、活発な議論が交わされていたのもイノベーションにつながる好循環に見えた。

- ③ものづくりラボ…3Dプリンターなどのデジタル工作機器を備え、自由に試作品やオリジナル作品を作ることができ、使用料は形成材料の樹脂代のみ。世代、所属、領域を超えて誰もが気軽にものづくりを楽しむことができる地域に開かれたプラットフォームが構築できており、利用料をもらうことよりとにかく使ってもらう姿勢の大切さを改めて痛感させられた。

- ④ミライエステップ…階段状のスペースにクッションを配しただけの講義室のような空間で、270インチの大型スクリーンがあり、当日は省エネ・再エネ関係のセミナーが開催されていた。他の施設も含めて、とにかく対話ができるスペースが多く配置され、そこがインキュベーション



自由に使えるものづくりラボ

ン機能を果たしていることが確認できた。

2 妙高市

妙高市は、妙高戸隠連山国立公園を有し、その園内にあるビジターセンターの隣に妙高市テレワーク研修交流施設（MYOKO BASE CAMP）を整備した。他の地方都市と同様に人口減少が進むが、交流人口や定住人口の創出も視野にリモートワークと働き方改革に活路を見出し、大自然と掛け合わせることで、先行する同様の業態との差別化を模索中である。

以下、特徴的な部分に触れながら、施設に対する所感も記載する。

（1）施設内の設備について

- ①シェアオフィススペース…6区画を用意も現在は1社のみの利用となっており、全国で多数整備された同様の施設との差別化が厳しい状況にある。首都圏の企業の利用を想定し、渋谷キューズでの会員向けイベントの開催などによりPRをしている。法人登記で使用できることなどもメリットとしてあるが、施設の営業時間が午前9時から午後7時までに制約されることもマイナス要素になっているかもしれない。

②コワーキングスペース…一方で、コワーキングに関しては、当日も複数の利用が見られ、時間、日、月単位で利用できる手軽さは、利用のハードルを低くしている。実際に、シェアオフィスまで利用しなくても、このコワーキングで済む事業者もいるとのこと。ただ、今後の期待値としては、妙高のパウダースノーを求めて、冬期間に12万人もの外国人が訪れることから、インバウンド利用も想定されており、ここに対する宣伝活動がなされれば、利用者数の増加は見込めるかもしれない。

(2) 運営体制について

①運営主体…本施設は、観光地域づくり法人（DMO）である一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントが10年間の指定管理を受けて運営をしており、基本的には、妙高市からの指定管理料収入が柱となっている。また、DMO自身では、施設内のカフェを運営しており、収入の一助としている。現実的に公民連携施設を模索する場合、受託者側は軌道に乗るまでの間は安定した収入が必要であり、公共投資によるものの多くはこれが続く想定で施設を考えなければならない。

②なごミーティング…カフェでランチをしながら、施設利用者を中心に新しい事を

したい方、新しいつながりを作りたい方、自社商品を宣伝したい方、ちょっと気分転換をしたい方などへの参加を募り、定期的にランチミーティングを開催しており、異業種コラボも実現したとのこと。同様に、MYOKO BASE CAMP 異業種交流会も開催し、更なるつながりの創出も企画している。

(3) エリアの可能性について

①外資系投資ファンドによる開発…妙高市のほか隣接する長野県一帯でリゾート開発計画が進められており、妙高市側の第1弾の整備では、外資系ホテルの整備なども含めて総額700億円程度の投資が見込まれている。すべての開発計画が実施された場合、投資額は2,000億円とされ、地域の観光や経済に与える影響は計り知れない。ここの部分にフォーカスした営業活動が利用拡大につながる可能性を感じさせる。

②インバウンドへの対応…上記開発計画が未着手である現時点でも、前述のように冬場の外国人観光客により、スキーシーズン中のホテルや民宿は、どこも満室の状態となっている。その多くが口コミで訪れるようになったオーストラリア人とのことであるが、今後の開発では、アジア方面の誘客が見込まれ、この準備期間



Zoom社監修の会議室



デザイン性の高いカフェ

中に如何に対応できるかによっても施設利用が変わってくるであろう。

- ③観光DXへの対応…地域の事業者は、小規模であるが故にデータの管理、蓄積や分析ができておらず、また、人手不足も深刻なことから、これらに対応した観光DXの取組を普及させることによって、施設の評価とともに地域に競争力をつける原動力ともなり得るとみる。

しごと・交流コース

奥州市 政策企画部未来羅針盤課 上席主任
佐藤 訓久

＜研修内容＞

1 新潟県長岡市「米百俵プレイス ミライエ長岡」

長岡市は、信濃川が市内中央に流れる人口約26万人のまち。過去、幾多の災禍に遭いながらも、長岡の人とまちは「※米百俵の精神」で立ち上がってきたと言われている。

※米百俵の精神

戊辰戦争に敗れ困窮を極める長岡藩に、支藩の三根山藩から見舞いの米百俵が贈られた。時の大参事・小林虎三郎は、「食えないからこそ教育を」の信念でその米を売り、国漢学校開校の資金に充てたと言われている。現代においても、長岡のまちづくりの指針や人材教育の理念となっている。

奥州市では、「奥州未来羅針盤プロジェクト」において、旧商業施設メイブルの再生事業が課題となっている。長岡市は旧商業施設を「人づくり・学び」の場、「産業振興」の場として再生を図っていることは、当市のメイブル再生のヒントになると思い、この研修に参加した。

平成22年に市街地の中心部にあった大和百貨店が閉店となった後、「長岡まちなか創造会議」を設置し、今後10年間の中心市街地のまちづくりについて議論した結果、教育・歴史・文化をテーマとした賑わいのある交流拠点が必要となった。市街地再開発準備組合はUR都市機構に再開発事業を依頼。その後、市が建物を無償で取得、土地をUR都市機構が数億円で取得することについて、大和、

市、URの3者で合意したもの。

この拠点の基本方針を「人づくりと産業振興を総がかりで支える地方創生の拠点」とし、「米百俵の精神（未来への投資）、互尊独尊（修養の場の重要性）」をコンセプトとして、ミライエ長岡は3つの役割を担っている。

（1）人づくり・学びの場

互尊文庫（図書館）、歴史人物史展示、ティーンズラボ など

（2）産業づくり・交流の場

経営相談・起業支援機能、イノベーションサロン、ものづくりラボ、スタジオ など

（3）にぎわい

カフェ、レストラン、屋上庭園、イベントスペース など

【質問事項】

Q：賑わい創出などのソフト事業の実施状況、課題と今後の展開は？

A：中心市街地活性化協議会が実施する歩道の有効活用など民間ベースの事業を支援し、将来を担う若者をはじめ、各種団体等の協力やアイデアのもと様々な事業を実施したことで、意識啓発が図られ、賑わいに繋がっている。課題は、新たな賑わい作りの研究、将来のまちづくりを担う若者をはじめとしたプレイヤーの掘り起こしと育成。

2 新潟県妙高市「テレワーク交流施設MYOKO BASE CAMP」

妙高市の人口は3万人程度で、妙高山麓一帯は妙高戸隠連山国立公園に属し、雄大な自然の景観と四季折々の変化に富み、湧出量豊富な温泉やたくさんのスキー場など観光地を抱えている。

奥州市では、「未来羅針盤プロジェクト」において、市街地エリア開発の中の機能として、コワーキングスペースやシェアオフィスの設置を検討しているが、地方での需要や運営手法について学びたいと思い、この研修に参加した。

この施設の取り組みの背景として、人口減少時代における労働力人口の確保、ワーク・ライフ・バランスの実現、働き方改革実現に向けて、ICT技術を活用した「テレワーク」を導入する企業が増加したことから、地方での「しごと＋観光」や「研修×自然体験」が実現可能となり、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が普及したことがある。また、新型コロナウイルスの影響で、更にこの兆候は加速してきた。

その中で、妙高市は妙高戸隠連山国立公園に代表される豊かな地域資源と、北陸新幹線開業による都心部からのアクセス性を活かし、「ひと・しごと」の好循環による戦略的な地方創生を目指し、このテレワーク研修交流施設事業を決定した。

施設を見学した感想としては、大自然の中に近代的な建築物があり、景観が素晴らしいことが利用者のモチベーションを上げるものになっていると感じた。施設の機能としては、ZVCJapan社（Zoomの日本法人）の監修もあることで、最先端のリモート環境が整っていること、また、施設管理も万全であること、支払いもキャッシュレスで全て対応できること、カフェの併設など、利用者にと

っては素晴らしい環境で仕事ができるものであると感じた。利用料が安価であることも、利用者にとっては魅力的なところである。

利用者の実績を見てみると、コワーキングスペースの利用者の多くは近隣のフリーランスの方であり、当初見込んでいた首都圏や遠方の利用者は少なかったようだ。利用者の中には学生もいるようで、テスト勉強で集中したいときに利用料を払って勉強する学生の利用が多いことは、新しい気付きであった。また、シェアオフィスは6席あるのに対し、現時点では1席の利用しかない状況で、今後利用者の確保のため、サテライトオフィスとして使ってもらえるような仕掛けや営業を続けていくと話していた。ソフト事業については、2か月に1回程度施設利用者でのランチミーティングを企画し、その中で新しい事業が起るような仕掛けをしている。

【質問事項】

Q1：この施設の建設を決定する前に、ある程度のニーズを算段しているかと思うが、そのニーズの把握をどのように行ってきたか？

A1：都市部や地方で運営しているコワーキング施設の視察や当市で開催したワーケーションツアーの参加者より意見を聞き取り、施設整備に必要な機能などについて把握した。

Q2：指定管理者として「一般社団法人妙高ツーリズムマネジメント」に管理を依頼しているが、施設利用料のみでの運営は厳しいかと思うが、利用料以外にどのような収入で運営をしているか？

A2：主に指定管理委託料を主な収入源として運営を実施している。この次に、カフェの収入が大きい。

＜所 感＞

1 新潟県長岡市「米百俵プレイス ミライエ長岡」

人口規模や開発規模予算等、全てが当市と比較して大きいものではあるが、基本方針や開発コンセプトに、地域の歴史的背景を組み入れることで、地元住民に受け入れられる開発になっていることがわかった。長岡市には4つの大学と高専があることから、この施設には時代の変化に対応した新しい学びや情報を得られる場を設け、次世代を担う若者や起業家をはじめとする幅広い世代が集い、交流することで、新しいチャレンジの機会に出会える場となっていた。

互尊文庫は、図書総数は少ないが、テーマ別に本を面で並べたり、会話や飲食を許可していたりと、普通の図書館とは違ったコンセプトで、人との出会いを通じて新しいイノベーションを起こしたいという理念が感じられた。このこともあり、学生の利用者が多いことも特徴的であった。その一方、5階のイノベーションサロンの利用状況については、学生以外の利用者が少ないことが懸念されており、新たな仕掛けが必要になってくると感じた。

また、この施設の運営は、施設の特徴上、長岡市の直営となっている。施設の利用料だけでは収益が見込めないものではあるが、人及び未来への投資を市として決断した大事業であることがわかった。

奥州市の商業施設再開発のコンセプトは、「モノの拠点からヒトの拠点へ」であることから、長岡市の人への投資を重要視したこの開発は、奥州市の再開発事業のヒントになるもので、とても有意義な研修となった。

2 新潟県妙高市「テレワーク交流施設MYOKO BASE CAMP」

最高の設備とロケーションの中にあるため、利用者にとってはこの上ない環境であると感じた。

奥州市にこのような施設を建設した場合、どのような課題が想定されるかのイメージを持てた。コワーキングスペースやシェアオフィスの利用者のニーズ把握については、全国の事例や事前の調査などで、ある程度見込みを作っておかなければならないこと、また、利用者を増やすための仕掛けについても、継続的に行う必要であることがわかった。全国的に同じような施設の建設が進められているが、利用者を選んでもらうためには、立地的な魅力、ソフト面での魅力、設備の充実など、他とは違う魅力を出すことが重要だと思った。奥州市でしかできないワークスタイルを提供できるよう、考えて行きたい。

3 全体を通じての所感

両市の施設の建設にあたっては、地域の特徴を生かした明確なコンセプトを持って実行していた。施設の運営にあたっては、当初見込んでいた利用形態や、利用者数とは違っているようではある。施設の建設にあたっては、その時代のニーズや、今後想定されることを予測しながら必要な機能を揃えていかなければならないので、改めてその機能の事前把握の難しさを感じた。

当市では、今後地方創生のためのプロジェクトが進んでいくので、今回の研修を生かし、地域のために何が必要かをしっかり把握し、地域のために必要な機能を提供していきたい。

しごと・交流コース

矢巾町 産業観光課商工振興係 主事
西 明希

＜研修内容＞

【長岡市】

人口 255,856人

面積 891.05km²

- ・長岡市は新潟県の中央部に位置し新潟市に次いで2番目に人口の多い都市である。
- ・市街地から山間地、日本海に面するエリアがあり、自然環境に恵まれながらも多様な暮らしが実現できる中越地方の経済中心地となっている。
- ・長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校の最先端工学分野から芸術・デザイン分野、経済・産業分野、看護・福祉分野までを網羅する4大学1高専を擁する。

・互尊文庫

飲食、会話、撮影が可能な新しい形の図書館。新たな発見に出会えるよう「くらす」「はたらく」「ひらめく」のエリア

テーマと、本を手に取りやすくするための15の選書テーマを設けている。普通の図書館にはないような配置で、1つの棚にテーマごとの専門書、図鑑、雑誌など様々なジャンルの本が並んでいる。面出しと呼ばれる本の表紙が見えるような配置の仕方をすることで、本を読むことへの敷居を下げるような工夫がされている。また本棚にある黒板へ興味を引くような一言を書いて掲示することで、気になったテーマの本へ手が伸びるような工夫もされている。

館内での会話や飲食を可能にすることで、学生や社会人など年齢層を問わない居



ミライエ長岡内互尊文庫



「米百俵 ミライエ長岡」の外観（研修先施設）



互尊文庫面出しと黒板表示

場所、勉強の場となっている。家具や内装にもこだわっており居心地の良さも大切にしている。

・NaDeC BASE

企業人や起業家、学生、研究者などの多様な人材が集まる場所。それぞれが持つ知見や発想を共有し、産産連携、産学連携、大学連携などの「オープンイノベーション」を進め、次代に対応する人材育成と産業振興を目指す。

NaDeC BASE内にあるイノベーションサロンはコワーキングスペースで、産産連携と産学連携のマッチングを狙いとした交流・出会いの場である。シェアスペースには学生、企業、団体、自治体、支援関係の方などそれぞれが名刺・困りごと・PR・仲間募集を書いたメモを貼りだしている。イベントを通じて学生と企業が繋がる機会

を持つことで、学生には地元企業に関心を持ち、今後のキャリアについて考え、選択肢を広げる機会となることを期待している。企業にとっては、学生の視点や考えに気づくきっかけを得て、自社の事業に活かせるように考えているとのこと。

・ものづくりラボ

3Dプリンターやレーザーカッターなどを備え、自由に試作品やオリジナル作品を作ることができる。機器の利用料金は無料であるが、3Dプリンターを利用する際は造形物のグラム数×10円がかかる。地域おこし協力隊がものづくりラボの活動を主催し、DIYや工作、プログラミング、電子工作などの支援を行っている。

・ティーンズラボ

現在建設中の東館で令和8年度に開設予



ミライエ長岡内NaDeC BASEイノベーションサロン



ものづくりラボ入り口



NaDeC BASE内シェアスペース



ものづくりラボ3Dプリンターによる造形物

定である。海外のユースセンターをイメージし、中高生の居場所として自由にやりたいことに挑戦できる場をつくる。何かを題材にするのではなく、中高生の発案した興味のある事柄（古着販売やメイク講座など）を地元企業や、専門分野の講師とともにプログラムを作り上げていく。中高生に成功体験をしてもらい、さらに地元の企業と連携することで若者の地元定着に繋げる。

【妙高市】

人口 29,390人

面積 445.63km²

- ・2005年に新井市、妙高高原町、妙高村が合併してできた市で県の南西部に位置する。
- ・妙高山麓一帯は妙高戸隠連山国立公園に属し、雄大な自然の景観と四季折々の変化に富んでいる。7つの温泉地や8つのスキー場などもあり地域資源が豊富である。
- ・主な産業はスキーや温泉等の観光業のほか、米づくりを中心とした農業・新井工業団地など工業エリアもある。

・妙高市テレワーク研修交流施設MYOKO BASE CAMP

令和4年7月にオープンした。妙高戸隠連山国立公園内にあり、国内初となるPowered by Zoomの認定を受けたテレワーク研修交流施設。東京から2時間以内というアクセス性を踏まえ、ワーケーションを充実させるような施設づくりや取り組みを行っている。ワーケーション、ビジネスマッチング、ワークシェアリングという3つの段階的な政策を経てテレワーク研修交流施設が整備された。

コワーキングスペースや会議スペース、シェアオフィススペースなどを構え、大自然を感じながら最新の設備で働く環境が



妙高市テレワーク研修交流施設



施設内1Fコワーキングスペース

整っている。コミュニティスペースにはカフェが併設されており、ワークエリアを利用した方へ来客があった際も打合せ場所として利用することができる。

・ビジターセンター

テレワーク研修交流施設に隣接する妙高戸隠連山国立公園の拠点施設。

国立公園の特徴を博物的に学ぶことができる展示室やワークショップ等のイベントにも利用される工作室、カフェカウンターやミュージアムショップなどがある。ビジターセンターでは自然観察やヨガ・ウォーキングなどのイベント事業も行っている。妙高市として指定管理は入っていない。

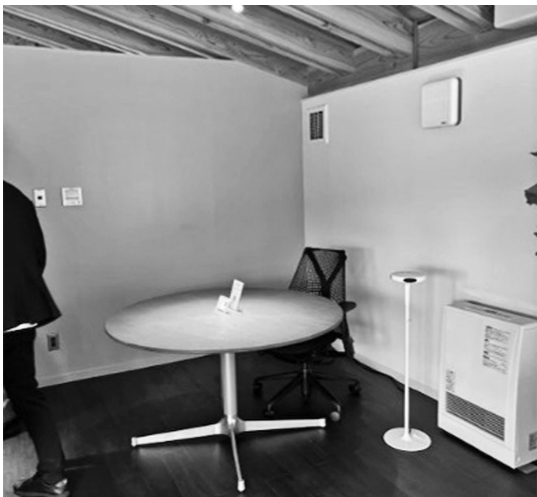
・妙高山麓ツーリズム構想

「“観光”でととのうから“仕事”も整う」をエンゲージメントメッセージとして妙高に来て心と体が整うようなツーリズムを展開していけるよう考案。

テレワーク研修交流施設とビジターセンターをどのようにマッチさせていくかということと考えられた。



コワーキングスペース内掲示板



2Fコワーキングスペース

・MYOKO BASE CAMPの観光DX化

利用者に対しての利便性向上、域内の観光事業者の効率化・最適化を目的としてMYOKO BASE CAMPにAirシリーズを導入しシステム集約した。今後の展望としては導入したことによる利便性の向上や利用による効果と課題の検証、宿泊・飲食・公共施設などの地域内事業者波及させるこ

とであるとのこと。さらに最終的には地域全体の高付加価値化を図り広域エリア全体の観光消費額の増加を目的とする。

・利用者の実態

当初は首都圏からのワーカーや市外のフリーランス等を想定していたが、現在は市内事業者や近隣住民が大半を占めているとのこと。

・なごミーティング

テレワーク研修交流施設で利用者同士が交流できるランチミーティング。2か月に1回実施しており、その繋がりから生まれた事業が展開されている。現状の課題としてはそのような交流が日常的には起きていないことやシェアオフィスへの入居者が少ないことなどである。

<所 感>

長岡市の互尊文庫は本棚の仕掛け一つとっても学びに対するハードルを下げたり、疑問を感じたらすぐ解決できるような環境を整えることで問題解決能力を高めるような仕掛けがあったり、細部まで非常に綿密に練られた計画のもと造られたのだと感じた。これは多くの企業や教育機関、行政などの密な連携があってできているものであり、人とのつながりが非常に大切であることを改めて実感した。それらを踏まえてシェアスペースへの名刺・PR貼り出しについて、本町でも参考にできるのではないかと感じた。町の産業活性や産学官連携にも繋げていくために、施設利用者同士が交流できるような仕組みについても検討していきたい。

ティーンズラボはまだ開設予定ではあるが、中高生へのアプローチという視点で大変参考になった。行政が介入しづらい年代への切り込み方として、居心地の良さや信頼関係

を築いていくことが大切であると伺うことができた。中高生への地元定着アプローチについては本町でこれから開拓できる分野だと考えている。学生たちがやってみたいことを自発的に取り組めるような環境を整えること、地元企業との連携という部分で他課と協力しながら次世代育成や地元企業の支援に繋げていくことができるよう検討していきたい。

妙高市は時代の流れに合わせた政策として今回施設を見学させていただくことができ大変参考になった。自然に囲まれながら仕事ができる環境として非常に快適で利便性も高く、居心地の良い空間だと感じた。参加者や利用者にとって快適で居心地の良い環境の整備は日々関わってくる事業でも取り入れることができると思う。この部分については常に意識して、事業の質向上に繋げていきたい。

妙高市はZVCJapan社（Zoomの日本人）と「妙高市DX推進に向けた連携協定」を締結している。事業を打ち出す際のバックアップとなる存在の大切さや、その存在の規模感も重要であると感じた。

建設費用については補助金を活用し自主財源の支出を抑えているということであり参考になった。

両市に共通しているのは、快適な環境が学ぶ意欲や新しいアイデア創出に繋がっておりその環境を整えていること、そして周囲との交流や繋がりから新たな事業が生まれていることである。他課との連携も大切にしながら今回の研修で得たことを参考に本町の産業・交流をより活発にしていきたい。

＜事前質問事項と回答＞

・長岡市

（質問1）ティーンズラボについて、やりたいことに挑戦できる場として「プロフェッショナルを講師にしたプログラム」とあるが、具体的にど

のようなプログラムを組んでいるのか。実例があれば教えていただきたい（何を題材としているのか、最終的に何を目標としてプログラムを立てているのか）。

（回答）ティーンズラボは現在建設中の東館にて令和8年度開設予定である。中高生のニーズを調査したうえで、興味のある分野の第一線で活躍する人材をお招きして講演・セミナーを行う予定である。

・妙高市

（質問1）テレワーク研修交流施設MYOKO BASE CAMPについて、構想段階から開設までにどの程度年月がかかったのか。

（回答1）約3年程度かかった。

（質問2）費用面でかなり苦勞されたと思うが、開設までの費用は総額でどの程度かかったのか。また、財源はどのようにして確保したのか。可能であれば教えていただきたい。

（回答2）建設工事が始まってから、かかった総額は約1億5,900万円である。

財源は、内閣府の地方創生推進交付金や防衛省の再編関連訓練移転等交付金、過疎債を活用したため、一般財源の支出はごくわずか（600万円程度）であった。

しごと・交流コース

住田町 企画財政課 主事

紺野 尚之

＜研修内容＞

①令和6年10月24日（木）

長岡市 米百俵プレイス ミライエ長岡整備の概要及び施設見学

②令和6年10月25日（金）

妙高市 妙高市テレワーク研修交流施設『MYOKO BASE CAMP』の整備概要及び施設見学

＜研修詳細＞

① 米百俵プレイス ミライエ長岡について

長岡市では長岡まちなか創生会議から「健康・医療・教育・歴史・文化」をテーマとした賑わいのある交流拠点が必要であると提言を受け、UR都市機構に閉店した百貨店の土地取得及び再開発事業の施行を要請したところである。UR都市機構が整備した施設の名称を「米百俵プレイス」とし令和5年度には一部オープンしている状況である。また、令

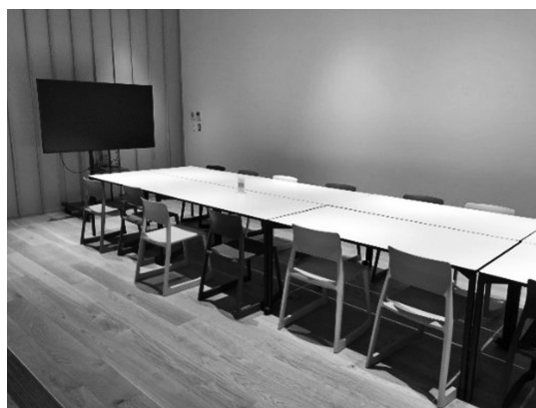
和8年度に全館オープン予定である。「米百俵プレイス ミライエ長岡」は、建物の一部フロアを市がUR都市機構から買取り、「人づくりと産業振興」を支援する地方創生の拠点として市が整備した施設のことであり、コワーキングスペースや市立図書館、カフェ、スタジオ、ホール等からなる複合施設である。

管理運営については、市の直営で窓口業務等一部業務を業務委託者、地域おこし協力隊が担っているところである。利用実績としては、令和5年7月22日にオープンしてから令和6年10月末までのミライエ長岡の来館者数は約48万人、イノベーションサロンの利用者数は約9,500人となっている。スタートアップやベンチャー企業等向けには最長3年間で登記可能なオフィススペースを7室整備し、申請の都度、審査会により入居の可否を決定し、これまで4社が入居した実績がある。

特徴については、次世代を担う人材育成や産業振興に取り組むため、市内4大学1高専、商工会議所と連携した産学協創に向けた事業を行っていることである。産学官連携や



互尊文庫（市立図書館）



会議室（コワーキングスペース内）



学生起業家の紹介パネル



ものづくりラボ

起業をサポートするコーディネーターが常駐し、市内企業の経営支援と学生の自由な発想をマッチングさせて新たな産業を起こす取り組みを行っている状況である。また、地域課題解決に取り組むきっかけづくりから企業としての成長まで一貫した支援を行うことで、学生や若者の起業家育成を行っていることである。起業家育成の支援は、ミライエ長岡のオープン以前から取り組み、施設の完成と同時に拠点を移し支援体制を強化していることである。

課題は、若者をはじめとしたプレーヤーの掘り起こしと育成である。社会人や学生が交流やマッチングをし、各種プログラムやガイダンスを行うことで、出会いや気づきにつながることを期待しているが、運営スタッフの確保と行政の支援体制の強化が必要とのことである。

② 妙高市テレワーク研修交流施設『MYOKO BASE CAMP』

妙高市では、市内にある国立公園やスキー場、温泉施設等多様な地域資源とアクセス性（東京から1時間50分）から首都圏からの誘客促進による関係人口の創出や産業振興、働き方改革の推進を図るため、月額制のオフィス、会議室などのコワーキングスペースやカフェ、無料で利用できるコミュニティスペースを整備したところである。

施設管理は、一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントに10年間指定管理をお願いしているものである。利用実績は令和5年度末時点で、利用者数が2,358人、月間契約件数が延べ43件となっている状況である。利用者の属性としては、市内在住のフリーランスや仕事で市内を訪れた方が多くリピーターになっている方もいるとのことである。



コワーキングスペース



シェアオフィススペース



会議スペース



コミュニティスペース（カフェ併設）

特徴は、一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントが観光地域づくり法人（DMO）であることである。また、国立公園内という強みを生かし、「健康維持」に繋げるためのヘルスツーリズムや企業向け人材育成のためのラーニングワーケーション等のプログラムを実施することで、交流人口の拡大や異業種交流、起業支援としてのビジネスサポート拠点を目指しているところである。

課題は、首都圏からのサテライトオフィス誘致が目的であったが、6枠に対し1枠しか埋まっていないことである。また、日常的に利用者間で交流することで、ビジネスマッチングを期待しているがイベントの開催等、機会を作らないと交流が生まれない状況である。

<所 感>

本研修を通して、当町でリモートワークやサテライトオフィスとして利用可能な施設「仕事と学び複合施設 イコウェルすみた」の利活用に向けた参考事例を学ぶことができた。

当町では、中高生の集客率の低さが課題である。長岡市も同様の課題を抱えていたが、その対策として信頼関係を構築したうえで学生が発案したプロジェクトの開催を支援し、人材育成に繋げるとともに取組に興味を持つ学生を増やすことで集客率の向上に取り組んでいた。イコウェルすみたでも常駐する地域プロジェクトマネージャーと連携し学生の望むプロジェクトを実施する。

また、両市を参考に利用者の増加や満足度向上のため次の3つのことに取り組む。1つ目に施設を利用する企業に対する登記の許可である。現状として、町内への拠点整備に向けた仮オフィス利用が前提のため禁止としているが、貸出期間が原則1年と長く、状況によってはそれ以上も可能としていることから登記登録を希望する企業や個人、スタートアップ支援のため登記の許可を検討していきたい。2つ目に居心地の良さの追求である。長期利用者やリピーターの要求を基に改善点等を洗い出し、働きやすい環境を整備していきたい。3つ目に体験プログラムの開発である。仕事や学習としての場所だけでなく、ワーケーションや越境学習等、住田型のプログラムの開発・提供を通し企業誘致や繋がりの継続につなげ、イコウェルすみたを核とした関係人口創出に向けて取り組んでいきたい。

最後に、ご対応いただいた皆様と主催の岩手県市町村振興協会の皆様に感謝したい。

市町村職員行政調査研修 しごと・交流コース

岩泉町 龍泉洞事務所 主任

周 由希

<研修内容>

米百俵プレイス ミライエ長岡について

長岡市プロフィール

位置：新潟県の中南部（中越地方）に位置する市

人口：255,856人（令和6年10月1日現時点）

面積：891.05km²（東西42.6km、南北59.3km）

背景

米百俵プレイスが建設された地は、明治時代に国漢学校の跡地として歴史ある場所。戊辰戦争後、再興した長岡藩は、国漢学校や政事堂、藩知事・前藩主の住居をこの地に整備し、近代的な街づくりの原点となった。また、互尊文庫もここに移転したことがある。大正7年に開館した初代互尊文庫は、法律や経営、教養に関する書籍を収集し、多くの市民が知識と教育を得るために訪れ、産業分野の人々が集まる談話室は、長岡の産業発展に貢献してきた。

昭和時代に入ると、この地は大和百貨店として営業してきたが、中心市街地の衰退に伴い、平成22年4月に閉店になった。その後、平成26年2月に「まちなか創造会議」から提言を受け、新たな「まちなか型公共サービス」を導入し、アオーレ長岡周辺と連携する「新たな核づくり」に取り組み、教育、歴史、文化をテーマとした活気ある交流施設拠点を創る必要性が認識された。

平成31年3月に事業計画が認可され、令和

2年5月に旧大和長岡店の建物が取り壊され、令和3年4月から米百俵プレイスは「人づくり・学び・交流エリア」として、この地の歴史と文化を引き継ぎ、新たな人材育成と産業振興の拠点として整備された。

理念

1. 「人づくり・学びの場」

互尊文庫の精神を受け継いだ「新しいスタイルの図書館」

2. 「産業づくり・交流の場」

大学や産業界との交流・連携による人材育成や商品・サービスの開発を促す

3. 「にぎわい」

多世代が気軽に集い、交流する場所

※出典：米百俵プレイス ミライエ長岡パンフレット

現状・課題

令和5年7月に米百俵プレイスミライエ長岡西館がオープンした。指定管理者制度の導入を検討したが、図書館・産業支援・人材育成を一体的に担う民間事業者が見つからなかったため、市直営としている。職員及び会計年度職員がそれぞれの分野に常駐し、地域おこし協力隊員も支援している。施設の1階から5階までは市の施設管理で、「互尊文庫」という新しいスタイルの図書館、NaDeC BASEという企業人や起業家、学生、研究者などが集まる場所、イノベーションサロンなどがある。交流や出会いを目的として、起業・創業や課題解決のプログラム、インターンシップガイダンス、AIハッカソンなどの企業参加イベントも開催されて

いる。また、民間事業者がカフェの営業もしている。

課題としては、場所を提供するだけでは不十分であることから、具体的な課題解決の提案やチームでの継続的な取り組み、将来のまちづくりを担う若者など多様なプレイヤーの発掘と育成が挙げられる。また、令和6年4月には米百俵プレイス東館の工事が着手され、令和8年度には米百俵プレイス ミライエ長岡東館のオープンが予定されている。全館開館後に運営について再検討する予定がある。

質問事項

Q 1 地域の産業振興やイノベーション支援について

A 1 人材育成や産業振興を産学官金で取組むため、市内4大学1高専と商工会議所及び市で「NaDeC構想推進コンソーシアム」を構成し、ミライエ長岡のNaDeC BASEを拠点に産学協創に向けた事業を行っている。NaDeC BASEには、大学の研究機関やコワーキングスペース、サロンを備えており、市内企業の経営資源と学生の自由な発想で、新たな産業をおこし、次世代に対応する人材の育成に取り組んでいる。

Q 2 大学や産業界との連携によるビジネス創出について

A 2 今年7月からNaDeC BASEに4大学1高専が主体となって産学連携に取り組む「産学協創センター」を開設し、大学の職員が常駐して相談対応を行っている。そこでは、企業・学生が対象のワークショップの開催や、デザイン、防災ロボット等専門分野に関する大学との連携相談の実施、また、コーディネーターの働きによる、学生が発

案した長岡野菜の認知向上に向けた、長岡野菜のイラスト入りしおりの市内書店での配布等の実績がある。

Q 3 全体的な管理・運営と地域住民の意見について

A 3 施設全体は市直営で運営しているが、図書館の窓口運営やイノベーションサロン受付は、民間事業者に業務委託している。夕方以降は中学生・高校生の利用が多く、「自習できる場所ができて良かった」「まちなかにこのような場合ができて良かった」などの意見をいただいている。一方、新しいスタイルの図書館であるため、従来の図書館利用者からは「騒がしい」等の意見もいただいている。1日の利用者数は約1,100人で、地域住民に広く利用されている。

妙高市テレワーク研修交流施設 MYOKO BASE CAMPについて

妙高市プロフィール

位置：新潟県の上越地方にある市

人口：29,390人（令和6年9月30日現在）

面積：445.52km²

※旧新井市、旧妙高高原町、旧妙高村が合併し、平成17年4月に誕生したまち

背景

令和2年度から令和5年度にかけて、都市部からの人材流入を促進し、関連人口を増やし、産業振興と働き方改革を推進することで、「ひと・しごと」の好循環を実現し、戦略的な地方創生を目指すために、以下の3つの段階的政策が実施された。

1. 人口減少時代における労働力人口の確保や、ワーク・ライフ・バランスの実現、働き方改革実現に向け、ICT技術を活用

した「テレワーク」を導入する企業が増加し、地方での「しごと＋観光」や「研修×自然体験」が実現可能となり、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が普及。

2. 妙高戸隠連山国立公園に代表される豊かな自然環境や8つのスキー場、7つの温泉地等の多様な地域資源のほか、平成27年3月の北陸新幹線開業による東京から約1時間50分というアクセス性を踏まえ首都圏等から妙高への「新たな人の流れ」を促進。
3. ワークेशनによって新たな人の流れの創出、ビジネスマッチングによる地域産業の高度化、ワークシェアリング推進及びテレワーク研修交流施設の整備。

ビジョン

1. ワークेशन事業
 2. 都市圏人材×地方企業ビジネスマッチング事業
 3. 地元ワーカー育成・ワークシェアリング事業
 4. テレワーク研修交流施設整備事業
- ※出典：妙高市テレワーク研修交流施設の取り組み資料

現状・課題

MYOKO BASE CAMPは、令和4年7月に妙高市に開設されたテレワーク研修交流施設である。妙高戸隠連山国立公園内いもり池周辺、妙高高原ビジターセンターに隣接しており、自然豊かな環境の中でワークेशनやリモートワークが可能。運営については一般社団法人妙高ツーリズムマネジメント（DMO）が10年間の指定管理として運営。マーケティング責任者は妙高市役所から派遣された職員が担当。また、ZVCJapan社（Zoomの日本法人。以下「Zoom社」という。）からの監修を受けている。

施設・サービスの特徴については以下の3つがある。①ワーキングスペース：快適なワーキングスペースや設備が提供され、ワークेशनやリモートワークに最適な環境となっている。②イベント：ワークेशनやリモートワークに関するイベントやワークショップが開催される。③カフェ：地域の食材を使ったNAGOMIカフェがあり、食事や休憩も楽しめる。

現在の課題と対策としては、以下の3つになっている。

1. インバウンド対応と通年型観光推進
 - （1）冬季のインバウンド対策：特にオーストラリアからの観光客が多く訪れる冬季において、より魅力的な観光体験を提供するための具体的な対策を計画中。
 - （2）閑散期の活性化：通年型の観光地として魅力を高め、観光客の消費額を増加させることで、地域経済の活性化に繋げたいと考えている。（閑散期：4月～7月、9月～12月）
2. データの活用とDXの推進
 - （1）データの管理・蓄積：観光客に関するデータの収集・分析を行い、より効果的なマーケティング戦略を立案する。
 - （2）観光DX：デジタル技術を活用したマーケティング戦略の強化により、観光客の満足度向上を目指す。
3. 人材育成

担い手不足対策：観光従事者の給与ベースUPや地域の人材投資へ。観光業の魅力を伝え、人材の定着を図る。

質問事項

- Q 1 現時点での主な利用対象と利用状況について
- A 1 主な利用対象は、首都圏のワーカーをはじめとした市外のフリーランス等を想定していた。現在の利用状況は、市内の事業者をはじめ、近隣の自治体

住者が半数を占めている。R5年度の利用者数は2,999人である。（市人口の10%である）

Q2 「POWERED BY ZOOM」認定によるサービスについて

A2 「POWERED BY ZOOM」認定により、本施設では高品質なオンライン会議システムをはじめ、快適なワークスペースを実現するための各種機器や備品を導入している。これにより、利用者は利便性と効率性の高いテレワーク環境を享受できる。

Q3 テレワーク環境の支援と施設の特徴、周辺住民への利点について

A3 上記のような備品を整備することにより、利用者の利便性向上に努めている他、利用者同士のランチミーティング（なごみーていんぐ）を開催することで利用しやすい環境づくりに努めている。国立公園内の豊かな自然環境と都市型の充実したワークスペースを融合させたユニークな空間は、利用者にとって大きな魅力となっている。付近の住民のメリットとして、ワーカーという新たな集客が見込め、宿泊業や飲食業の活性化につながるほか、首都圏等のワーカーと地元住民の交流により新たな価値が創造される機会を享受することが出来る。

＜所 感＞

今回の研修では、長岡市と妙高市の2つの施設視察を通して、地域資源の活用によるまちづくりや、コミュニティ形成の重要性を深く理解することができた。以下の3点が、特に印象に残った。

1. 地域資源の付加価値化：両市の施設は、地域の歴史・文化、自然環境といった既存の資源に新たな価値を加え、魅力的な空間を生み出している。

長岡市は、地域の歴史・文化と、最大の強みである「4大学1高専」の存在を活かし、若者や次世代の教育に力を入れることで、現在の「米百俵プレイス」を創出。特に、「米百俵」の精神は、まちづくりの指針や人材育成の理念として根付いており、街を歩けば偉人のパネルや記念カードを通じて、多くの人々が長岡市の自然と歴史に触れることができるようになっている。また、「互尊文庫」のように、飲食や撮影も可能な自由な図書館は、国内でも先駆的な試みであり、時代に合わせて柔軟にまちづくりを行うことの重要性を示している。

妙高市は、豊かな自然と国立公園という恵まれた立地条件を活かし、コロナ禍によるテレワーク時代に合わせて、「MYOKO BASE CAMP」を開設し、自然豊かな環境で仕事とリフレッシュを両立できる空間として注目を集めている。新たな建物の建設工事には、約1億5,900万円という大きな予算が必要だったが、内閣府の地方創生推進交付金や防衛省の再編関連訓練移転等交付金、過疎債を活用したため、市が600万円の支出に抑えた。このように、交付金等を効果的に活用し、新たな取組を推進する必要性を実感した。

岩泉町は、日本三大鍾乳洞の一つである龍泉洞という貴重な資源を持っている。年間を通して行われる祭りや、溪流釣り、ツリークライミングなどの体験型イベントは、龍泉洞の魅力をさらに高めている。しかし、今後、交流人口をさらに増やすためには、龍泉洞周辺の自然を活かした新たな魅力を発掘し、付加価値を高めることが重要である。

2. コミュニティ形成：人々が集まり、交流できる場所の重要性。

人が集まり、楽しい時間を過ごし、新たなアイデアが生まれるためには、拠点が必要。しかし、アクセスの問題や拠点の選定など、最初は様々な疑問が生じると思っている。長岡市の「米百俵プレイス」の事例では、当初は場所に対する反対意見もあったよう。しかし、長岡市の歴史や文化、まちづくりの精神に基づき、「まちなかから市全域へ」という目標を達成するため、今の場所に建設された。現在では、周辺にマンションが増えるなど、地域経済の活性化にもつながっている。人が集まる場所で、まちの可能性も広がることが分かった。また、MYOKO BASE CAMPでは、市内外のワーカーのほか、地域の学生が積極的に利用している点も注目されている。

岩泉町は、本州で最も広い面積を誇り、複数の町村が合併してできたため、地域ごとに歴史や文化が異なり、一体感を醸成することが難しいという課題を抱えている。人口減少や高齢化といった問題も深刻で、気軽に集まれる場所がないため、住民は週末になると近隣の都市へ出かけてしまう。夜になると、かつて賑わっていた商店街も寂れてしまう状況。こうした状況を改善するためには、旧岩泉駅舎のような歴史ある既存の施設を活かすことも、一つの解決策と考えられる。町の中心部に位置し、アクセスも便利である。町民にとって身近な場所であり、JRファンにとって特別な思いがある場所。岩泉町が抱える課題は複雑性がある、優先順位をつけ、地域住民や関係機関が協力して取り組むことで、必ず解決できるはず。

3. 課題解決のための協働：地域の様々な関係者と連携し、課題を共有し、解決策を模索することの重要性。

長岡市は、平成26年から「長岡まちなか創

造会議」を設置し、市議会をはじめとする地域の様々な関係者と意見交換や課題共有を重ね、平成31年に事業計画が認可された。現在は、民間事業者と連携し、良好な関係を築いている。また、長岡市の市長は、中国のシリコンバレーと呼ばれる深セン市を視察し、最新の技術や設備を導入することで、市民が使いやすい施設を提供しており、子どもの創造性を育む環境づくりにも繋がっている。

妙高市は、地域の観光協会が解散後、市が主導するDMOを設立し、行政の力を活かして地域の課題解決に取り組んでいる。しかし、全ての課題を行政だけで解決することは難しいため、地域住民の協力や、外部との連携が不可欠。特に、妙高市はDX推進に力を入れており、外部の力をいただき、ZOOM社との連携を実現している。

岩泉町では、人口減少が進む中、地域住民の積極的な参画は不可欠。100年後という長期的な視点も大切ではあるが、まずは20年、30年後の岩泉町の姿を具体的に描き、その実現に向けて今すぐできることから始めることが重要。地域の豊かな自然や歴史、文化といった強みを活かし、町役場、地域住民、民間企業が一体となって、ビジョンに基づいた具体的なアクションプランを実行に移すことが必要である。行政の力だけでは解決できない課題も多く存在するが、住民との共感を深めながら、持続可能なまちづくりを目指すべき。

まとめ

「互尊文庫」の視察では、施設内にラミネート加工された掲示物が少ないことに気づいた。地域住民にとって魅力的な場所となるよう、建築階段で、デザインや情報発信に工夫を凝らすことの重要性を改めて実感。

「〇〇〇禁止」といった否定的な表示が一切なく、代わりにポジティブな言葉が用いられていることに感心した。例えば、「飲食

OK」、「会話OK」、「撮影OK」といった利用者の行動を肯定的に促す言葉が入口で掲示され、利用者がポジティブな気持ちになれるような環境づくりは、とても大切だと感じた。おそらく、細やかな配慮は、何よりも人の心に届くものだと思う。

また、同じ県内・県外の職員との交流を深め、様々な意見交換を行うことができ、多くのことを学ぶことができた。今回の研修で得た知識や気づきを活かし、自分の仕事に繋げていきたいと考えている。最後に、「ローマは一日にして成らず」という言葉があるように、町では長期的な視点を持って、地道な努力を積み重ねることが大事である。